

協業産業

### 資源環境制約に対応

#### 2010年版ものづくり白書に掲載

国内合成樹脂の再生加工・販売を手掛ける協業産業株式会社(本社・栃木県小山市、古澤栄一社長)が、経産省や厚労省、文科省が7月に発刊した

「2010年版ものづくり白書」に掲載された。これは、我が国ものづくり産業が直面する課題と展望のなかで、資源環境制約への製造業の対応事例として、



同社のPETボトルリサイクル事業とその二酸化炭素削減効果が取り上げられたもの。

内容は、「都市油田の有効利用に資するPET樹脂リサイクル」として同社が、回収PETボトルからバージン樹脂に匹敵する品質の再生ペレットを製造するだけでなく、その再生ペレットがバージン樹脂との比較で約63%ものCO2排出削減効果があり、さらに排出権を活用したカーボンニュートラル樹脂の販売を行うことで、環境対応企業等の新たな需要を獲得している」とされている。

また、この「2010年版ものづくり白書」では、同社の取り組みが枯渇性天然資源の利用抑制とCO2排出抑制を両立するもので、従来の廃棄物対策から資源環境制約対応へ、リサイクル事業の主目的が転換している事例として位置付けられている。